

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 兼松株式会社（証券コード:8020）

### 【変更】

長期発行体格付	A-	→	A
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A-	→	A

### ■格付事由

- ICTソリューション、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空などのセグメントで構成される商社。事業内容は幅広く、国内のモバイル事業や北米の鋼管事業など特定の分野において事業基盤を構築している。23年5月には、グループ一体経営を進めるためICTソリューションの中核子会社である兼松エレクトロニクス（KEL）を完全子会社化した。商社としてのトレーディング機能に加え、DX需要に対応可能なSIer事業を保有していることが競争優位性を生み出している。
- 成長投資の効果もあって事業基盤の強化が進み、利益水準が切り上がっている。ICTソリューションなど各セグメントで強みのある事業を数多く有し、収益力に底堅さがある。多くの分野で需要増加を着実に捕捉し、利益拡大につなげている。営業利益で400億円前後を安定的に確保できる状況になっているとJCRでは判断した。相応の財務内容が維持されており、資産の質についても特段の懸念は見当たらない。以上より、格付は1ノッチ引き上げ「A」とし、見通しは安定的とした。
- 25/3期の営業利益は445億円（前期比1.4%増）、最終利益270億円（同16.3%増）が計画されている。鉄鋼関連では市況低迷により販売が低調に推移するなどやや苦戦している事業もあるが、ICTソリューションではネットワークやストレージ関連の案件が順調に推移するなど好調な事業も多い。26/3期も同様の傾向が継続し、引き続き高水準の利益確保が続く可能性が高いとみている。中期経営計画ではICTソリューションに成長投資の軸足を置き、27/3期の最終利益350億円を目標としており、その進捗に注目していく。
- KELの完全子会社化に伴いネット有利子負債の増加や親会社の所有者に帰属する持分の減少があったものの、24年9月末のネットDERは0.82倍、親会社所有者帰属持分比率24.0%であるなど一定の水準を維持している。引き続き新規投資は継続していくが、キャッシュフロー創出力は高まっており、ネットDERは1.0倍程度を目途にコントロールしていく方針である。近年、非経常的な損失は少額しか発生しておらず、資産の健全性に大きな問題は見当たらない。今後も多額の損失が発生するリスクは限定的である。

（担当）関口 博昭・本西 明久

### ■格付対象

発行体：兼松株式会社

### 【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2022年3月3日	2027年3月3日	0.420%	A
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2022年3月3日	2029年3月2日	0.650%	A

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年1月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 兼松株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル